

2021年5月24日

世田谷区教育長  
渡部 理枝 様

日本共産党世田谷区議団  
日本共産党世田谷地区委員会

## 子ども達の東京オリンピック・パラリンピック観戦についての申し入れ

コロナ禍のなか、子ども達のより良い教育のため、ご尽力下さっていることに、敬意を表します。

21日、国際オリンピック委員会（IOC）副会長による「緊急事態宣言下であってもなくても、安全・安心な大会開催は可能。」等との発言に、大きな不安が広がっています。国内の感染状況は、拡大の一途であり、昨日から緊急事態宣言は10都府県へ適応されました。医療機関は、長期のコロナ対応で疲弊し、逼迫しています。

コロナ対策と五輪開催が両立できないことは、いまや明瞭です。全世界から9万人以上の選手・関係者の来日は、感染爆発また医療崩壊の深刻な危機を招く可能性があります。また、日本のワクチン接種回数は世界の国・地域の中で130位と進んでいません。

更に、直近の「朝日」「共同」「ANN」「フジ・産経」の世論調査で、中止・延期は半数を超え、「朝日」「ANN」では中止・延期が8割超と、多くの国民はコロナ禍の五輪開催を望んでいません。

日本共産党は国民の命・健康を守る立場で、5月18日区長・教育長へ、区として国や都等にオリ・パラ大会中止の要請等既に申し入れをしています。

こうした状況下でありながら、児童・生徒のオリ・パラ大会応援観戦予定に、多くの保護者が不安を持っています。区内では、区立幼稚園5歳児クラスと小・中学生約52000人が対象です。

この間保護者からは「感染や熱中症の危険があり、参加させたくない」「公共交通機関利用とは知らなかった、移動するだけで感染リスクがある」「観戦自体は貴重な経験なので行かせたいと思うが、今じゃない」「子どもの希望を尊重したいが、暑さや感染対策はどうか？観戦時間は？馬術競技の何を見るのか？情報がもっと欲しい」「強制的に行かすことだけは止めてほしい」「親子で意見が対立しそう」「身体・知的や発達障害児

等配慮が必要な子ども達が安全・安心に参加できる対策は取られるのか？」等々不安や意見が寄せられています。

昨年12月の朝日新聞報道によると、『都内53区市町村のうち24自治体の小学校が辞退。検討も含めると、計307校。昨年の時点ではほぼすべての学校が希望していたが、移動や観戦の際に熱中症になるリスクを考慮したことが主な理由。』等と報道しており、辞退する学校も広がっています。

区教委として、何より子ども達の健康・安全を守ることが必要であり、以下申し入れます。

### 記

1、子ども達の東京オリンピック・パラリンピック観戦は、感染や熱中症等心身の健康被害をもたらすリスクが高く、区教委として「中止」の判断を求めます。

2、オリンピック・パラリンピックの「学校連携観戦」の中止を都へ求めること。

3、区教委として、児童・生徒の観戦について判断する際、保護者や児童・生徒及び現場の教職員の意見を聞くこと。区教委として、今般の観戦に対して判断した理由や経緯等教育長自ら、区民や保護者また児童・生徒に説明を尽くすこと。

以上